

# 生存科学研究ニュース

VOL. 14. NO. 1 1999. 1. 10 発行

発行 財団法人 生存科学研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座4-5-1

電話 03-3563-3518

## 年頭所感

改めて生存科学の重要性を考える

理事長 江見 康一

本年は、世紀の変わり目である2000年にあと一歩の年であり、まさに世紀末の実感がひとしお身にしみて感じられる。

昨'98年は、一昨年の拓殖銀行倒産、山一証券の自主廃業のあとを受けて、日本列島が金融不安に揺れた1年であった。その帰結として、金融関連二法案の成立と公的資金の導入が決まったが、終盤には日本長期信用銀行と日本債券信用銀行の2行が相次いで「国有化」を余儀なくされる破目に陥った。これらのことはバブルのツケである不良債権の強行整理のためでもあったが、同時に、20世紀の冒頭に相次いで設立された老舗金融機関が、100年経って相次いで倒れたことについては日本の資本主義がホンモノではなく、いわゆる「護送船団方式」という“甘えの構造”に依存したものであり、それが長期間のあいだに、システムとしてのひ弱さを醸成してきた

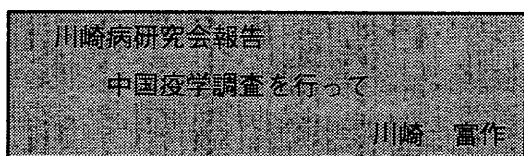
ことが示されたものといえる。

新聞の報ずる1998年の十大ニュースの候補リストを一瞥すると、キー・ワードとして頻度の一番多かったのは「逮捕」であり、その他「自殺」とか「辞任」とかが続くなど、暗い雰囲気に包まれた1年であった。それに対し、そのような閉塞状況のなかから、新しい曙光を見出そうとする言葉として、「合併」とか「区切り」、「始動」なども見られたが、まだそれらが弱々しい響きであることは否めない。

1999年は、その谷底から立ち上がる第一歩の年といえよう。いまや21世紀へ向けての改革案は、目白押しに並んでいる。前橋本内閣の提示した六大改革はその典型であるが、その中の社会保障一つをとってみても、年金、医療保険の抜本改革と介護保険発足への準備体制の確立など、いずれも日本社会の針路を定める緊要課題への取組みに迫られている。

このような改革に当っては、第一に右肩上がりの時代からの惰性を蛮勇を奮って断ち切ることであり、第二にそのことによって生じ

る摩擦を緩和するための移行措置に適切に配慮し、第三に日本の目指すべき将来ビジョンを国民の前に高く掲げることである。もちろんそれは社会経済システムだけで完結するものではなく、人類の永続的生存を願うグローバルな視点からの資源・環境問題との整合性に立ったものでなければならない。生存科学はその出番に備えて着々と理論武装を固めねばならないであろう。



川崎病は、1970年、厚生省研究班が発見し、ほぼ2年間隔で全国実態調査が行われ、1996年末までに累計140,837名の患者が報告された。目下、第15回全国実態調査が行われており、1997年と1998年の2年間の新患者数を調査中である。

図1 年次別、性別患者数

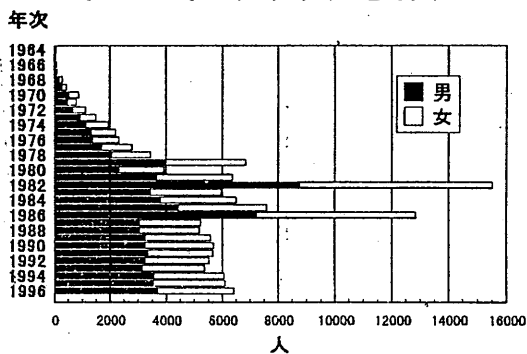


図1は年次別、性別患者数を示すが、1967年（原著発表の年）は僅か101例であったが、年々急速に増えて、10年後の1977年には2798例に達した。1979年、1982年、1986年と

3~4年間隔で過去3回全国レベルの流行を経験したが、1987年以降はこのような流行はないものの、1993年までは年間5000例台が、1994年からは年間6000例台の新患者が報告されていて、いまだに漸増傾向がみられる。本症はすべての人種、すべての大陸から報告があるが、先進工業国に多く、発展途上国に少ない。中でも、日本の子どもに圧倒的に多発しており、日本の急激な工業化と密接に関係しているとする学者も多い。しかし、多くの研究にも拘わらず、未だに病因は不明で、一刻も早い解明が待たれている。

筆者は1990年に日赤医療センターを定年退職し、1991年3月、厚生省川崎病研究班長も辞したが、原因解明ほか多くの問題を残したので、当時の生存科学研究所理事会（故熊谷洋理事長）のご好意で、生存科学研究所内に“川崎病研究会”を設立していただき、引き続き研究を行い、今日に至ったが、1997年8月、日中国交回復25周年記念日中友好川崎病研究会が南京市儿童医院で開かれたのを契機に、江蘇省（首都南京）と陝西省（首都西安）の両省の川崎病実態調査を行い、日中両国の相違点を明らかにしようと調査を行った。本年2月には南京市儿童医院の医師3名、西安の人民医院の小児科医2名を招いて、自治医大公衆衛生の柳川洋教授指導により、疫学調査の教育を行った。

さらに、10月18日から10月25日の7日間、下記三名により、主として南京と西安の病院で川崎病講演会と江蘇省と陝西省の疫学調査結果の検討を行ってきた。

柳川 洋 自治医科大学公衆衛生学

藪部友良 日赤医療センター小児科部長

(小児循環器専門)

川崎富作 (財)生存科学研究所常務理事

日本川崎病研究センター所長

その概要は以下の通りである。

1. 江蘇省川崎病調査結果 (1993-1997)

調査病院197、返信98、回収率49.7%

有患者病院77、患者総数509例、男329例  
女180例、男女比1.8:1

年齢分布 4歳以下365例 (71%)

冠動脈病変69例 (13.6%)

その内訳は、両冠動脈瘤23例、左のみ25  
例、右のみ15例、巨大瘤5例心筋梗塞1例、  
再発1例 (0.2%)、発病第4~7病日に入院  
321例 (63%)であった。

2. 陝西省川崎病疫学結果 (1993-1997)

調査病院150、返信105、回収率70%

有患者病院56、患者総数376例、男232例中  
女144例、男女比1.61:1

年齢分布 3歳以下69%

死亡例4例 (男:女2:2)

地名率約1%、内3例は3歳以下、心後遺症  
70例 (19%)

男:女 3.1:1、巨大瘤例なし

発病第6病日までに入院する例が少ない。

以上が両省5年間の患者発生数、年齢分布、心後遺症などのあらましであるが、調査対象とした二級甲以上の病院小児科医の診断治療能力は高いと云える。心後遺症は江蘇省では日本並であったが、陝西省は高く、病院に送られるまでの日数も多いので、やや遅れているといえよう。

結び: 中国での川崎病患者数は日本に比して、非常に少ない印象である。今後両国の環

境因子の分析研究を実施して、その要因を追究する必要を感じた。

武見奨励賞 贈呈式

公益信託武見記念生存科学研究基金から平成10年度「武見奨励賞」が産業医科大学の藤野昭宏助教授に贈られた。

贈呈式は、青木清運堂委員長をはじめ基金の関係者並びに江見康一財団理事長長列席の下、昨年12月16日、三井信託銀行本店(東京都中央区)において行われ、青木委員長から選考経過について説明があった後、賞状・盾・賞金が贈られた。

藤野氏は受賞後、これまでの研究概要の披露に引き続き「生存の理法」探求にかける抱負を力強く語り、出席者から盛んな激励を受けた。

「21世紀医療システム」研究会

向山 定孝

10月19日(月)生存科学研究所会議室で行われた。講師は向山定孝氏で議題は「医療の産業化(アウトソーシング)」。企業の立場から、国民経済の中での医療、その将来の動向について論議した。

医療関連分野は、健康保険制度の下で非営利、閉鎖的な規制市場を形成してきた。しかし、医療技術の進歩拡大、さらに高齢化社会の進展で、需要は多様化、広範化し、国民経済の中で、大きな位置を占め、サービス産業の20%、今後益々増大すると予想される。従って、医療事業が経済全体に与える影響も

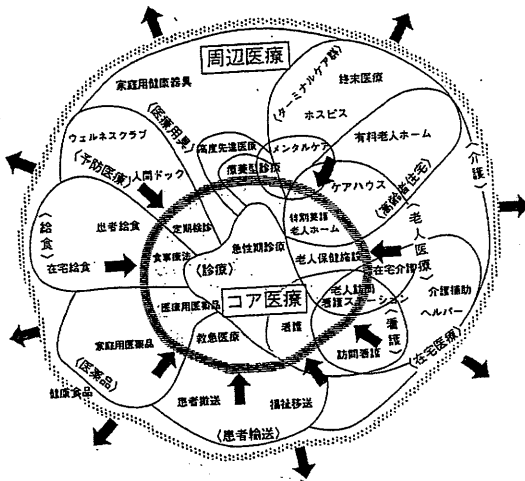
大きく、1990年の産業連関分析で見ると医療産業の波及効果は1.8で、しかも経済全体の動きの影響は余り受けない。

また医療産業の粗付加価値率は低下の傾向にあり、医療機能の内部化から外部化への転換が、医療関連ビジネスの拡大となってあらわれている。従って、企業は医療・福祉関連事業は成長産業としての企業化の機会があるとして、医療制度改革の進捗を背景に、皆進出を企図している。

勿論、医療事業は社会共通資本であって、市場原理で動くものではない。しかし、医療分野には、診療、看護を中心にした「コア医療」とそれを支援する周辺医療分野があり、この分野は需要者に選択の余地があり、市場原理を導入し得ると考えられる。

病院を中心としてこれを図示すると下図のようになる。

「コア医療」・「周辺医療」の概念図  
(ニュービジネス白書1995年版)



コア医療については、「診療」・「看護」を中心に、非営利、公費負担、平等の原則を堅持するが、周辺分野については、ニーズの

多様化に対応する領域として、競争原理のもと、積極的に民間活力を導入する。

ところで、医療のコア分野については、現在の量的には充足していて、病院の病床は、むしろ過剰である。1980年前後の高度成長期の病院拡大で飽和状態のところ、さらに1987年前後バブル期のかげこみ増床で欧米に比し病床数は著しく多い—(質的は別)—。

病院の経営状況は全く判らないが、1990年以降、経営は悪化し収益率は著しく低下している。このため、病院の業務で、定型化した業務は外部化、アウトソーシングして経営の安定化を企んでいる。受託先は大企業も関与して、アウトソーシングは益々拡大し、企業としても新規産業分野として期待している。

現状では、病院の経営でも人件費の削減、検査を始め各種の事務などの効率化、医師・看護婦の雑用排除で、コア医療に専念のメリットは著しいように思われる。

病院業務のアウトソーシングから、企業はさらに、在宅医療・介護ビジネスの拡大、通信ネットワークの進展、先端医療機器の発展等々に進出を図っている状況を述べた。しかし、これにも医療・介護・福祉の機能分化、統合が必要であろう。この分野の企業化には医療機関と事業者との共存体制、役割分担と効率と共に質の確保が課題になると言及した。

## 生存科学研究講座報告

11月14日(土)午後1時より、平成10年度生存科学講座第3回講演会が「親子のきずな・夫婦のきずな」と題し、東海大学校友会館で開催されました。



質疑応答風景

国立小児病院名誉院長の小林登氏には「親子のきずな」について、また、筋ジストロフィーの病気を抱えながら社会で広く活躍しておられる春山満氏には「夫婦のきずな」について、両氏の長年の研究や経験に基づく熱のこもった講演をしていただきました。ひきつづき、生存科学研究所常務理事の小島静二氏の司会で、質疑応答に入り、質問が活発に出されました。

今回は「隣人、そして福祉へ」をテーマに下記のとおり開催致します。多数の会員の皆様のご来場をお待ちしています。会員の方は、お手数ですが同封のはがきに出欠をご記入の上、1月29日までにご返送ください。

## 記

日時： 2月6日(土) 1時～4時  
会場： 如水会館3階 桜の間 (案内図参照)  
聴講料： 会員 無料 ・ 一般 2000円

### 講師プロフィール：

\*上田 紀行

東京工業大学大学院助教授

新進気鋭の文化人類学者。人間の『癒し』を多方面から追及し続け

ている。

主な著書：『日本的システムの終焉』『豊かな社会の透明な家族』(法蔵館)など



\*江見 康一

一橋大学名誉教授・生存科学研究所理事長

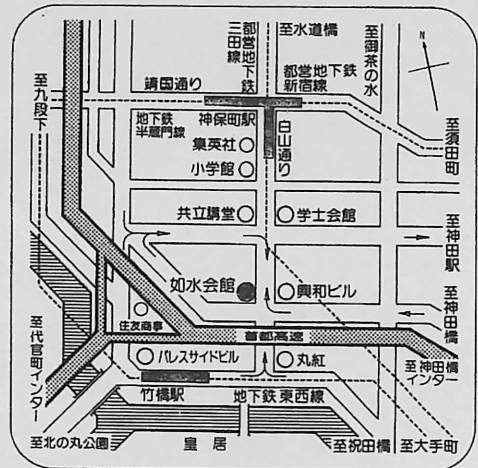
シルバー人材センター会長として専門の福祉



経済学を生かし地域での活動を続ける。

主な著書：『社会保障の構造分析』(岩波書店)  
『福祉社会日本の条件』(中央経済社)など

### 如水会館案内図



電話 03-3261-1101

交通のご案内：

地下鉄東西線（営団）竹橋駅下車1B出口徒歩4分

地下鉄半蔵門線(営団)神保町下車 A8出口徒歩3分

地下鉄三田線(都営) ♪

地下鉄新宿線(都営) ♪

首都高速道路…代官町・神田橋インターチェンジをご利用

下さい。

研究所日報

11月14日（土）第3回「生存科学講座」

11月19日（木）編集小委員会

12月4日（金）受託事業研究会

12月10日（木）生存科学講座打ち合せ会

12月14日（月）

第4回「21世紀医療システム」研究会

12月15日（火）三役会

12月16日（水）武見奨励賞 贈呈式